

大津町議会 総務常任委員会行政調査報告

氏名 大塚 勝二

視察研修名：大津町議会総務常任委員会行政視察

研 修 先：①宮城県仙台市
②福島県双葉町
③茨城県高萩市

期 日：令和7年11月17日（月）～19日（水）

研修テーマ：①仙台空港アクセス線について
②東日本大震災（当時の状況・避難体制等）について
③「My Rideのるる」について

研修報告 意見・感想

宮城県 仙台空港（仙台空港アクセス線）

仙台空港アクセス線は、仙台駅と仙台空港を17分で結ぶ鉄道路線で、空港民営化と併せて地域経済の活性化に大きく寄与している。第三セクター方式により整備され、自治体の負担や国の支援を組み合わせながら運営が継続されている点が特徴である。観光客・ビジネス利用双方の利便性を高め、特に国際線拡大との相乗効果が高く評価されている。大津町における阿蘇くまもと空港へのアクセス改善策として、鉄道・BRT・デマンド交通など複数手段の検討の必要性を改めて痛感した。また、交通結節点の整備、多言語案内、交通事業者との連携など、訪日外国人増加を見据えた取り組みは、大津町にも参考となる要素が多く、今後の空港アクセス構想に向けて大いに参考になった。中間駅（写真1）は、2か所設置（美田園駅（写真2、3）・杜せきのした駅）してあり、アクセス鉄道開通から20年経過した町並みであった。肥後大津駅と同じポジションにある名取駅だが、名取駅周辺及び仙台市が開発による地価高騰により中間駅まで開発が進んだ様である。今回の視察で、肥後大津駅周辺開発が先決だと強く思いました。



写真1：空港と中間駅



写真 2：美田園駅周辺



福島県 双葉町（震災対応・避難体制）及び震災遺構（荒浜小学校）視察

双葉町は東日本大震災および原発事故により全町避難を経験した自治体であり、その過程で行政機能喪失、情報伝達の混乱、要配慮者支援の困難など多方面に課題が生じた。視察では、当時の初動対応や広域避難の調整方法、支援物資や医療提供体制の確保、公営住宅整備と帰還促進策など、復興までの歩みを詳細に伺うことができた。しかし、現在まで、15%しか避難解除になっておらず、住民票登録人数 1) は 5354 名だが、居住人口は 197 名であり、実際現地で視察し実情を聞くことの重要性を再認識した。また、双葉駅を中心とする区域は、令和 4 年 8 月に避難指示解除（15%）（図 1.2）となり復興のスタートを切ったばかりで開発途上である。コミュニティ再生のための交流拠点整備、人材確保、行政職員のメンタルケアなど、町として直面した課題は大津町の防災体制においても重要な情報を聞くことができた。また外国人住民への防災情報提供、多様な避難手段、BCP 強化など大津町で今後強化すべき点を再認識した視察となった。そして、震災遺構視察では、実際の被害状況や校長先生のチリ地震から得た知識より避難所を体育館から校舎に変更したこと（写真 1）で避難者の安全を確保できたことを聞き、常に防災について学んでいき最新の情報を収集し実践していくことを学んだ。また、避難所での生活状況とトイレの設置状況（写真 2.3）を見て、寒さ対策・ひなん物資の常備設置の必要性を感じ、大津町での避難所での避難物資の再点検と避難所での常備体制の構築が必要と思われる。

双葉町の復興状況について ～双葉駅周辺における公共施設整備状況～

ページ 13



双葉駅西側地区まちづくりの企画趣旨・コンセプト

- 避難指示が解除されたエリアは町の面積の約15%に過ぎず、また、既存市街地の建物解体、再建も道半ば。
- 避難の長期化に伴い、町内でのご自宅の「再・再建」へのハードルは極めて高い。
- 町の再生には新たなまちづくりに共感していただける新たな移住者を募る必要がある。
- 帰還希望者や新たな移住者が、新生・双葉町における新たな生活を始める環境を提供するものです。

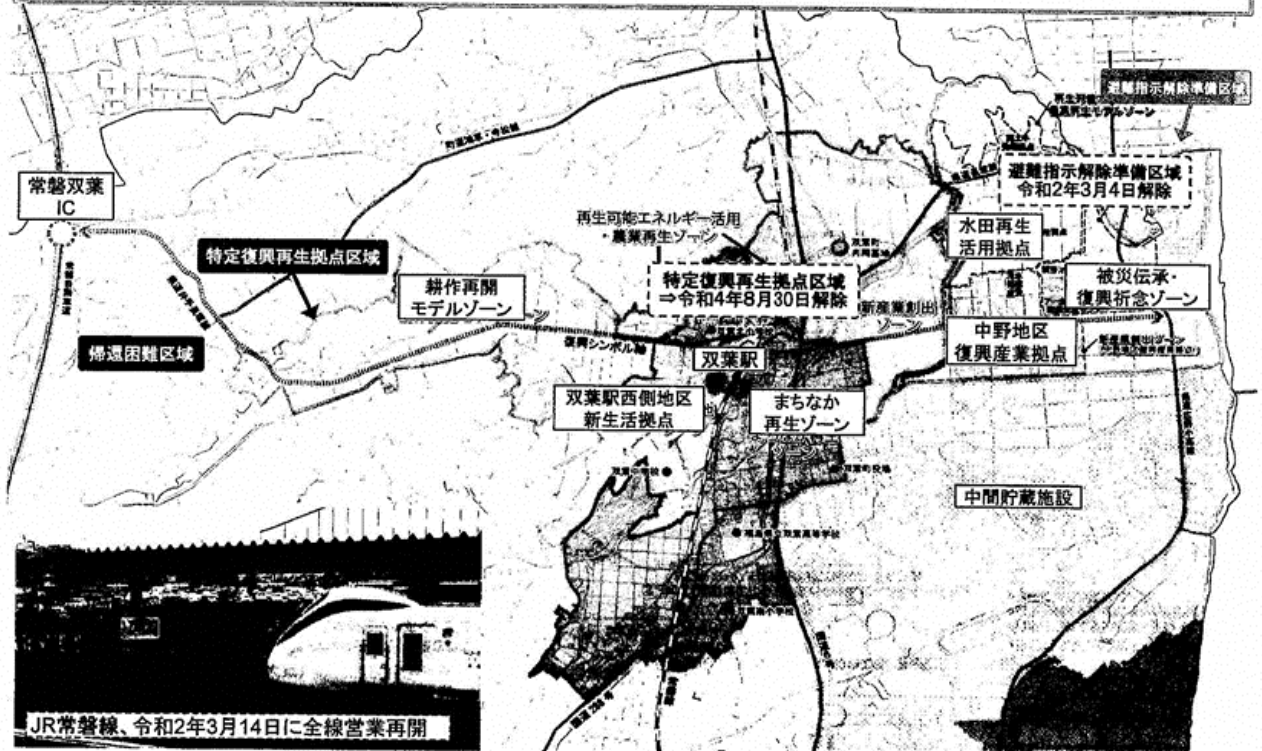
テーマ:「標葉の谷戸に抱かれた フロンティア(開拓者)と共に育む「なりわい集落」」

- 「標葉の谷戸」という原風景と、帰還を希望される町民の方のアイデンティティを尊重
- その上で、帰還者と「フロンティア・開拓者」が共に営むまちとして、「なりわい」を通じた「なりわい居住」を復興の原動力としたまちを目指します。

双葉駅西側住宅イメージ図

図 1

- 双葉町は平成29年8月、他町に先駆けて特定復興再生拠点区域復興再生計画を策定しました。
- 双葉駅を中心とする区域において、新たな生活の場と既成市街地の再生、農業新興などの産業創出が可能となる約555ha(町域の約11%)の範囲を設定。令和4年8月30日に避難指示解除が実現し、復興のスタートを切ることが出来ました。



JR常磐線、令和2年3月14日に全線営業再開

※掲載した図は現時点でのイメージを示したものです。

中野地区復興産業拠点における企業立地・事業展開推進

- 旧避難指示解除準備区域である中野地区において、町のあらたな「働く拠点」を整備（中野地区復興産業拠点）。約50ha
- 2025年8月現在25件の立地が決定。19件が操業を開始。
- 被災を伝承し、復興を祈念するエリアとして、アーカイブ拠点施設「東日本大震災・原子力災害伝承館」や復興祈念公園が整備。これらを拠点に、復興ツーリズムを育成し、町への人の流れを生み出す地域として位置づけ。

※2020年3月4日に避難指示解除

図 2



写真 1



写真 2, 3



茨城県 高萩市（デマンド交通「My Ride のるる」）

高萩市のデマンド型交通「My Ride のるる」は、電話・アプリで予約できる AI 配車システムを用いた乗合交通であり、過疎化・高齢化が進む地域における移動手段確保に成果を上げている。運賃設定、国補助を活用した運行費用の確保、タクシー事業者との役割分担、住民説明会の実施方法など、導入までのプロセスは大津町にとっても現実的な参考となった。特に高齢者・免許返納者の利用が多く、社会参加や通院確保に寄与している点は注目すべきである。予約・配車のオペレーション体制や車両配置、待ち時間短縮の工夫、停留所でないところへの駐車場等（写真 1.2）でバス停が遠い方への配慮など持続可能な地域交通の要素を多く学ぶことができた。大津町でもコミュニティバス改革やデマンド交通導入の検討に活かせる内容が多い視察であった。



写真 1, 2